

○目次構成と執筆の趣旨

歴史的に見ると、日本では政官財複合体による経済成長主義の社会システムの中で公害問題を引き起こし、被害者と市民運動が自治体改革と公害裁判を通じて公害対策を進めさせてきたが、経済成長を優先する政治経済システム自体は続いてきた。日本型資本主義は、国と産業との強固な同盟関係を特徴として、国家主導で垂直的国内分業体系を構築してきた。このような国民経済システムが現在、グローバル化の下で機能不全に陥っており、大都市経済の低迷と地方農山村の過疎問題を引き起こしている。東日本大震災に伴う福島原発事故は、垂直的国内分業の下で電力開発されてきた地域的矛盾と環境リスクを顕在化させた。こうした日本の政治経済システムの閉塞は、Sustainable Development (SD) の段階に入るとき、どのように変わりうるであろうか。

資本主義は、資本蓄積過程の内部に環境的要素を組み込んだ新しい社会体制に向かっていく。再生可能エネルギーへのエネルギー転換には、素材的な側面と、政治経済的な側面がある。再生可能エネルギーの技術的性格によって規定される部分もあるが、同じ技術を用いながらも、政治経済制度の違いによって環境や経済の質に違いが生じる。20世紀の福祉国家が北欧型の高福祉国家から日本型の産業福祉国家まで多様であったように、21世紀のSDも多様であろう。

地域再生とは、環境、経済、社会の総合的な維持可能性に関わっている。本稿は、エネルギー転換という素材的シフトが、地域再生にどのようなインパクトを与えるか、とくにどのような地域経済の質を導くのかに関心を持つ。

日本の産業構造のなかでエネルギー系の産業の占める比重をみると、2009年のGDPでは電気業1.3%、ガス・水道・熱供給業1.1%、石油・石炭製品1.1%で計3.5%であり、就業者数では同じく計1.4%に過ぎない。社会においてエネルギー供給部門が産業構造に占める割合はこの程度であって、それは、たとえ化石資源由来のエネルギーから再生可能エネルギーに置き換わるとしても、それほど大きく変わることはないであろう。ドイツでは再生可能エネルギー部門の雇用者数が2010年で367,400人という規模に成長しており注目されるが、ドイツの雇用全体に占める比重は0.9%である。したがって、エネルギー転換の地域経済に及ぼす量的効果は、エネルギー部門を戦略移出産業にしている特殊な地域以外はさほど大きくないと考えられる。

むしろ、再生可能エネルギーの導入を1つのきっかけにして、その他の時代的課題とあいまって、地域経済の質、地域内経済循環、地域間関係、これまでの政治経済システムが、いかに変化していくか、変化する可能性があるかという、質的側面に光を当てたい。地域経済には非常に複合的な課題があり、ポスト工業化段階の産業構造転換、知識経済化とイ

ノベーションシステム、成熟社会化、文化まちづくり、中心市街地の活性化、農村再生、といった諸課題と絡まり合っ、再生可能エネルギーの地域経済における意味は変わってくる。全ての地域で同じ道を歩むのではなく、資本主義的制度の違いやSDの多様性によってエネルギー転換の経路は規定されてくるであろう。本稿では、アメリカやドイツのケースと比較することを通じて、再生可能エネルギーが地域再生にもたらす影響に関する日本の課題を明らかにしたい。

目次構成

1. はじめに ～SDの多様性と日本の地域経済

資本主義の多様性、修正資本主義としてのSD

日本型資本主義の曲がり角、垂直分業型の国土構造、地域再生の課題

2. 再生可能エネルギーと地域経済をめぐる諸論点

エネルギー産業の量的側面と質的側面

地域資源の総合的管理

農山村再生の文脈と再生可能エネルギー

3. アメリカ・カリフォルニアにおけるエネルギー転換と地域経済

アメリカ資本主義とイノベーション経済

政策市場の形成（規制実施をめぐる政治闘争、RPS、投資拡大）

環境ビジネスのイノベーションと大規模投資プロジェクト

政策統合型の都市再生プロジェクト（ロサンゼルス、シリコンバレー）

4. ドイツ・フライブルクにおけるエネルギー転換と地域経済

ドイツ資本主義と地域コーポラティズム

原発反対運動から知的な論拠に基づく地域的な政治同盟へ

地域イノベーションシステム（領域横断的なパイロットプロジェクト、応用技術の研究
所と地元企業の連携、行政と市民の間を仲介するネットワーク組織）

地域経済の自律性（公益事業体、省エネ建物改修と手工業経済）

5. 結論 ～国際比較から見る日本の課題

政治的意思決定と地方分権の違い、地域的実験から日本型資本主義を修正可能か